

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第68期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社プロネクサス
【英訳名】	PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	22,479,038	21,094,532	19,685,368	19,003,387	17,785,913
経常利益 (千円)	3,444,591	2,712,817	2,052,117	1,347,994	1,636,129
当期純利益 (千円)	1,771,505	1,008,414	1,441,388	668,264	1,060,058
包括利益 (千円)	-	-	-	623,828	1,123,030
純資産額 (千円)	22,247,978	20,823,893	21,666,502	21,473,513	21,943,200
総資産額 (千円)	26,081,770	24,383,101	30,193,547	27,353,015	27,615,788
1株当たり純資産額 (円)	592.28	585.00	608.58	602.92	616.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.35	27.65	40.67	18.86	29.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	46.33	27.65	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	85.0	71.4	78.1	79.1
自己資本利益率 (%)	7.9	4.7	6.8	3.1	4.9
株価収益率 (倍)	17.4	24.0	13.4	21.9	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,235,272	2,128,351	5,811,678	15,337	3,417,420
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,439	2,242,965	3,873,468	132,807	213,301
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,123,347	2,268,844	658,671	838,310	1,062,255
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,155,890	7,772,431	10,369,313	9,376,772	11,518,635
従業員数 (人)	852	890	911	893	885
[外、平均臨時雇用者数]	[275]	[269]	[260]	[245]	[235]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

3. 第66期(平成22年3月期)以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	21,823,416	20,351,180	18,771,546	18,296,284	17,271,444
経常利益 (千円)	3,148,955	2,324,224	1,656,573	1,056,597	1,513,721
当期純利益 (千円)	1,572,930	746,648	1,209,205	1,215,575	1,355,666
資本金 (千円)	3,058,034	3,058,650	3,058,650	3,058,650	3,058,650
発行済株式総数 (株)	39,323,700	39,327,700	39,327,700	39,327,700	39,327,700
純資産額 (千円)	21,072,227	19,402,040	20,005,849	20,353,983	21,111,705
総資産額 (千円)	24,303,742	22,361,872	27,887,020	25,822,260	26,244,925
1株当たり純資産額 (円)	563.67	547.43	564.47	574.29	596.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (12.00)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.15	20.47	34.12	34.30	38.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.14	20.47	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	86.8	71.7	78.8	80.4
自己資本利益率 (%)	7.3	3.7	6.1	6.0	6.5
株価収益率 (倍)	19.6	32.4	16.0	12.0	11.4
配当性向 (%)	53.5	107.5	64.5	64.1	44.4
従業員数 (人)	531	562	573	586	593
[外、平均臨時雇用者数]	[177]	[161]	[141]	[124]	[118]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

3. 第67期事業年度の1株当たり配当額22.00円には、創業80周年記念配当2.00円が含まれております。

4. 第66期(平成22年3月期)以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年12月に証券の印刷を専門とする会社として、前身である亜細亜商會を創業いたしました。終戦後、事業の再興、発展を目指して昭和22年5月に亜細亜証券印刷株式会社を設立いたしました。その後の業容の拡大と発展を受け、平成18年10月1日、株式会社プロネクサスに商号変更いたしました。当社設立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年5月	株券、証券の印刷を目的として亜細亜証券印刷株式会社を設立(東京都中央区) 上野一雄が社長に就任
昭和27年5月	本社工場を移転(東京都港区)
昭和32年7月	各証券取引所より上場会社の適格株券印刷会社として確認を得る
昭和43年10月	ビジネスフォーム分野に進出
昭和48年3月	関西地区における営業強化のため、大阪営業所(現、大阪支店)を設置(大阪市天王寺区)
昭和50年12月	東京都港区に工場建物を購入、株券印刷専門の新橋第1工場とする
昭和51年1月	上野守生が社長に就任
昭和53年4月	株券印刷専門会社から、株主総会関係書類をはじめとする商法関連書類の印刷専門会社に事業を拡大
昭和60年4月	有価証券印刷、商法関連書類に加え、上場、決算、ファイナンスなど証券取引法関連開示書類を開拓、「ディスクロージャー・ビジネス」として事業分野を拡大
昭和60年12月	本社及び本社工場を新築(東京都港区)
昭和61年1月	I P S (Integrated Publishing System = 電子出版システム) を導入、文字処理の充実を図る
昭和63年8月	大阪営業所を北浜に移転(現所在地 大阪市中央区北浜)
平成元年12月	文字処理体制強化のため、富山市に株式会社アスプロコミュニケーションズを設立(現・連結子会社)
平成3年1月	東海地区における営業強化のため、名古屋営業所を設置(名古屋市中区)
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	九州地区における営業強化のため、福岡営業所を設置(福岡市中央区)
平成7年3月	顧客へのディスクロージャー実務関連情報サービス機関として、ディスクロージャー実務研究会を発足
平成7年10月	北海道地区における営業強化のため、札幌営業所を設置(札幌市中央区)
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年1月	事業規模の拡大に向け富山市に工場を新築、株式会社アスプロコミュニケーションズに貸与、同社本社を移転
平成11年3月	中国地区における営業強化のため、広島営業所を設置(広島市中区)
平成11年5月	株式会社アスプロコミュニケーションズ内に「ASP情報センター」を設置
平成11年5月	お客様専用ハイセキュリティ送受信ネットワークASPNET運用開始
平成12年4月	当社製品等の配送業務を行うため、株式会社セキュリティー・ロジスティックスを設立
平成13年3月	株式会社アスプロコミュニケーションズ内「ASP情報センター」を、セキュリティー・能力強化拡充のため増築
平成13年6月	コンテンツ事業開拓のため、企業財務情報のWeb配信を行う株式会社イーオーエルを設立
平成14年8月	IR事業拡充のため、IRツールの企画制作を行う株式会社エーツーメディアを設立(現、連結子会社株式会社a2media)
平成15年3月	株式会社アスプロコミュニケーションズが、情報セキュリティ国際基準「ISMS」の認証を取得
平成15年5月	開示書類作成支援システム「エディッツ・サービス」を本格導入
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
平成16年10月	株式会社アスプロコミュニケーションズが、財団法人日本科学技術連盟より2004年度TQM奨励賞を受賞
平成17年1月	大阪支店事務所を大阪証券取引所ビル内に移転(大阪市中央区北浜)
平成18年5月	新・経営理念を制定、新たに行動基準を制定
平成18年5月	当社製造部門が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
平成18年10月	株式会社プロネクサス(英文名 PRONEXUS INC.)に商号変更
平成18年10月	証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ「亜細亜証券印刷株式会社」として設立
平成18年12月	財務資料専門の翻訳会社「日本財務翻訳株式会社」を合併で設立
平成20年2月	本社事務所を東京都港区海岸一丁目に移転[現所在地]

年月	事項
平成20年4月	情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の認証を全社範囲で取得
平成20年5月	品質マネジメントシステムISO9001の認証を全社範囲で再取得
平成20年6月	執行役員制度を導入
平成20年7月	開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」のサービス提供開始
平成21年4月	ISO27001・ISO9001・ISO14001の「統合マネジメントシステム」認証を全社範囲で取得
平成21年4月	開示書類作成支援ツール「WORKS-i」のサービス提供開始
平成21年5月	CSR活動の一環として「プロネクサス懸賞論文」の募集を開始
平成21年7月	東京都との間で、港区虎ノ門の本社工場用地の都市計画事業収用に関する補償契約を締結
平成21年11月	上記土地収用に伴い、埼玉県戸田市に新工場の建設を開始
平成22年4月	亜細亜証券印刷株式会社が、証券印刷部門を当社へ移管し営業活動を休止
平成22年6月	上野剛史が社長に就任
平成22年7月	東京都港区虎ノ門の本社工場を閉鎖、埼玉県戸田市の戸田工場竣工、稼動開始
平成22年9月	森林資源保護活動の一環として「プロネクサスの森」を山梨県道志村に設置する契約を締結
平成22年10月	データベース・WebIR事業強化のため、100%連結子会社「株式会社イーオーエル」を吸収合併
平成22年10月	当社及び株式会社アスプロコミュニケーションズが、それぞれ加入する総合設立型厚生年金基金（東京印刷工業厚生年金基金及び中部印刷工業厚生年金基金）から脱退
平成23年4月	物流体制再編のため、100%連結子会社「株式会社セキュリティー・ロジスティックス」を吸収合併
平成23年4月	データベース事業の海外展開のため、台北に駐在員事務所を設置
平成23年6月	投資信託書類作成支援システム「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM」を開発
平成23年6月	中期経営計画2011を策定

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社3社及び関連会社1社で構成されています。当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4部門に区分しております。当社グループの事業の特徴は、これら製品の受託に伴い、法的チェック、セミナー、ガイドブックなどのコンサルティングサービスと、ITを活用したインフラ・システムサービスをお客様に提供し、開示内容の適正化、開示実務の効率化、迅速化を支援する点にあります。

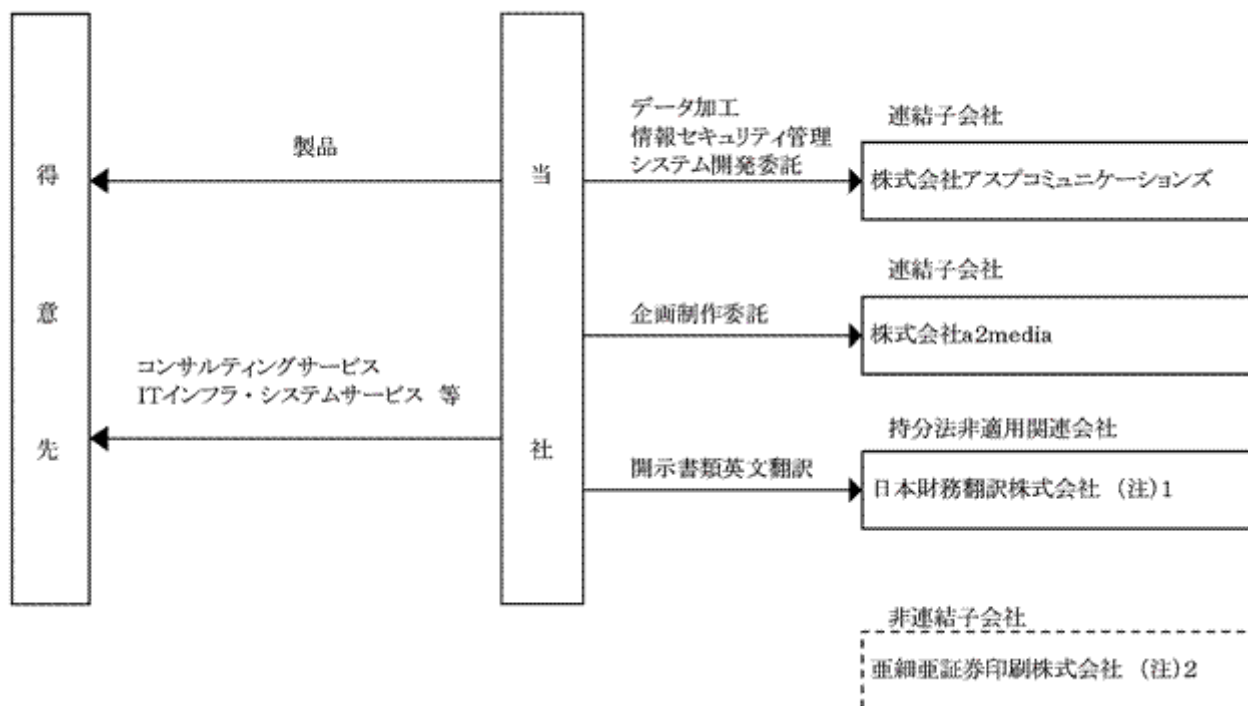
当社グループのうち、連結決算の対象となる子会社は、当社事業に関連するデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っている株式会社アスプロコミュニケーションズ及びIR製品の企画制作を行っている株式会社a2mediaの2社であります。

なお、株式会社エーツメディアは平成23年6月20日付で株式会社a2mediaに商号変更しております。

また、連結子会社であった株式会社セキュリティー・ロジスティクスは、当社が平成23年4月1日付で吸収合併しております。

製品区分	主要製品名	当該事業に携わっている会社名
上場会社ディスクロージャー関連	上場会社向け法定開示書類・コンテンツ制作支援等： 株主総会招集通知、決議通知、フォーム印刷、有価証券報告書、四半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請のための有価証券報告書、決算短信等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ
上場会社IR関連等	上場会社向けIRツール・コンテンツ制作ならびに制作支援等： 株主通信、アニュアルレポート、会社案内、IRコンテンツ（ホームページ・IRサイト構築及び更新サービス等）、株主優待券、ギフト券、一般印刷、有料セミナー等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社a2media 日本財務翻訳株式会社
金融商品ディスクロージャー関連	投資信託・不動産投資信託運用会社向け法定開示書類・販売促進ツール制作ならびに制作支援等： 有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、半期報告書、運用報告書、資産運用報告書、販売促進・IR用資料、Webコンテンツ等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社a2media
データベース関連	企業情報・財務情報検索用データベース、法令情報検索データベース等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 . 日本財務翻訳株式会社は重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

2 . 亜細亜証券印刷株式会社は、平成22年4月1日より営業活動を休止、有価証券印刷事業を当社へ移管し、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アスプロコミュニケーションズ (注) 2	富山県 富山市	30	上場会社ディスクロージャー関連・上場会社IR関連等・金融商品ディスクロージャー関連・データベース関連	100.0	当社製品のデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
株式会社a2media (注) 3	東京都 港区	62	上場会社IR関連等・金融商品ディスクロージャー関連	36.4	IR製品の企画制作業務を行っております。 役員の兼任があります。

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。

2 . 特定子会社に該当しております。

3 . 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)
885
[235]

- (注) 1. 臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
593	38.8	11.0	6,697,366
[118]			

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 当社の事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害と経済的損失からスタートいたしました。現地では復興に向けて地域を挙げての取り組みが行われているものの、課題山積の状況下、依然として厳しい生活を強いられている方々が多数おられます。日本の経済・産業界は、震災による被害・マイナス影響に加えて、一時1ドル70円台にまで上昇した円高、タイの大洪水による生産・調達影響、欧州債務問題等の厳しい課題に直面いたしました。復興需要や落ち込んだ消費の回復等、一部に明るさが出てきたものの、多くの日本企業は、1年を通して厳しい経営環境に直面いたしました。

こうした環境のもと、当社グループの事業と関連性が高い国内証券市場は、厳しい環境下で低落傾向が続いたものの、割安な日本株への外国人投資家の投資傾向が顕著となり、下半期に入って上昇に転じました。また、新規株式上場社数が36社と前年を上回りましたが、投資信託、不動産投資信託を含めて、国内証券市場は、いまだ低水準にあります。

このような状況のもとで当社グループは、上場会社数の減少や競争の激化の影響等による上場会社ディスクロージャー関連製品の減少、制度改定に伴う目論見書の簡素化の影響等による投資信託関連製品の減少を受け、当連結会計年度の売上高は前期比6.4%減の17,785百万円となりました。

当社グループは、厳しい経営環境を克服すべく昨年6月に「中期経営計画2011」を策定、全社的な経営課題のひとつとして徹底したコスト削減を推進してまいりました。当連結会計年度は売上高が前期を下回るなかで増益を確保すべく、あらゆるプロセスを見直し、生産性・内製率の向上、ロスへの徹底した削減、購買コストダウンを推進いたしました。さらに、前期に発生した開示支援システムの更新費用や新工場の立上げ費用等の一時的なコスト負担が解消したこともあり、売上原価率は前期の63.4%から59.6%に改善いたしました。これによる売上総利益の増加と販管費の削減とにより、営業利益は前期比19.1%増の1,685百万円となりました。

営業外収益113百万円と営業外費用161百万円を加減し、経常利益は前期比21.4%増の1,636百万円となりました。

また、当連結会計年度は前期の収用補償金や厚生年金基金脱退等の特殊要因がなかったため、税金等調整前当期純利益は前期比13.1%増の1,636百万円となりました。

さらに、昨年の税制改正に伴う繰延税金負債の減少により税金費用が減少することの影響も加わり、当期純利益は前期比58.6%増の1,060百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を区分した売上高の概況は、次のとおりであります。なお、昨年6月10日付で公表いたしました「中期経営計画2011」に基づき、顧客・市場別に売上高を開示するため、当連結会計年度より上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4部門に製品区分を変更しております。

上場会社ディスクロージャー関連

当連結会計年度中の国内上場会社数は、前年に比べて減少幅が縮小したものの、約3,580社と1年で約60社減少いたしました。この影響を受け株主総会招集通知や決算関連書類の顧客数は前期比微減となりました。一方、制度改正に伴う四半期報告書のページ数減や競争の激化、新規株式上場（IPO）は増加したものの、大型ファイナンス案件の減少等のマイナス要因が発生いたしました。こうしたなかで中期経営計画の成長ドライバーとして位置付けるシステム関連製品は売上を増やしたものの、計画を下回りました。この結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前期比8.1%減の8,578百万円となりました。

上場会社IR関連等

株主通信（年次報告書・中間報告書等）は、前述の上場会社数減少と競争の激化の影響を受けて売上が減少いたしました。一方、ホームページ制作やIRサイト構築などのWeb-IRサービス、英文IR、株主総会ビジュアルツールなどの、成長ドライバー製品や新たなIRサービス関連の売上が増加し、株主通信の売上減をほぼカバーいたしました。この結果、上場会社IR関連等の売上高は、前期比0.3%減の4,690百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連

制度改正に伴い一昨年の夏から投資信託目論見書が簡素化されましたが、これに伴う売上減少影響が当連結会計年度の第3四半期まで続きました。また、不動産投資信託（REIT）関連製品も市況の低迷が続き減少いたしました。銀行ディスクロージャー誌、投資信託ホームページ、外国債券関連製品等は受注が増加いたしました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前期比9.5%減の4,303百万円となりました。

データベース関連

台湾におけるマーケティング活動の開始や商品企画の強化、新たなチャネルの開拓等、中期的な成長に向けての体制整備に注力いたしました。それらの活動の効果は次年度以降に現れるものが多く、当連結会計年度のデータベース関連の売上高は、前期比3.8%増の213百万円となりました。

（新区分による製品別売上）

昨年6月10日付で公表いたしました「中期経営計画2011」に基づき、顧客・市場別に売上高を開示するため、当連結会計年度より下記のとおり製品区分を変更しております。前期分につきましても変更後の区分に組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度につきましては、従来区分での数値を併記いたします。

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	9,339,192	49.1	8,578,905	48.2	760,287	8.1
上場会社IR関連等	4,703,711	24.8	4,690,218	26.4	13,492	0.3
金融商品ディスクロージャー関連	4,754,794	25.0	4,303,191	24.2	451,602	9.5
データベース関連	205,689	1.1	213,598	1.2	7,908	3.8
合計	19,003,387	100.0	17,785,913	100.0	1,217,473	6.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（従来区分による製品別売上）

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
会社法関連	4,157,116	21.9	3,908,992	22.0	248,124	6.0
金融商品取引法関連	9,805,309	51.6	8,873,625	49.9	931,683	9.5
IR等	5,040,961	26.5	5,003,295	28.1	37,665	0.7
合計	19,003,387	100.0	17,785,913	100.0	1,217,473	6.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,141百万円増加し、当連結会計年度末には11,518百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は3,417百万円（前期は15百万円の使用）となりました。投資活動の結果使用した資金は213百万円（前期は132百万円の使用）となりました。財務活動の結果使用した資金は1,062百万円（前期は838百万円の使用）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）当連結会計年度の財政状態の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社2社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の状況については、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4製品区分で示しております。

なお、当連結会計年度より、顧客・市場別に売上高を開示するため、従来の3製品区分より製品区分を変更しております。前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて記載しております。

生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
上場会社ディスクロージャー 関連 (千円)	8,578,905	91.9
上場会社IR関連等 (千円)	4,690,218	99.7
金融商品ディスクロージャー 関連 (千円)	4,303,191	90.5
データベース関連 (千円)	213,598	103.8
合計 (千円)	17,785,913	93.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	8,738,195	93.7	875,786	122.2
上場会社IR関連等	4,691,315	99.8	296,189	100.4
金融商品ディスクロージャー関連	4,369,569	92.9	525,649	114.5
データベース関連	216,300	103.8	49,718	105.7
合計	18,012,679	95.1	1,747,344	115.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
上場会社ディスクロージャー 関連 (千円)	8,578,905	91.9
上場会社IR関連等 (千円)	4,690,218	99.7
金融商品ディスクロージャー 関連 (千円)	4,303,191	90.5
データベース関連 (千円)	213,598	103.8
合計 (千円)	17,785,913	93.6

- (注) 1. 主要な販売顧客については、該当するものではありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備
コンサルティングサービスにおける専門性の強化
システムサービスの高度化と領域の拡大
下記の環境変化に対応する事業構造、ビジネスモデル、サービス体制、コスト構造の構築

- 1 上場会社数の減少
- 2 競争激化と顧客の価格志向の高まり
- 3 国内資本市場の低迷
- 4 電子開示の高度化、情報開示のWeb化の加速
- 5 グローバル化の進展
- 6 法制度改正に伴う受注量の変動

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は前期の経営課題に対処するため、平成26年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、平成23年6月10日付で開示しております。本計画の基本コンセプトと3つの基本戦略を下記に示します。

基本コンセプト

市場創造・開拓型ビジネス領域を拡大し、業績の回復と中長期的発展のための基盤を構築する。

基本戦略

1. 「システム」・「Web」・「データベース」の3分野を成長ドライバーとして重点強化する。
システム：上場会社向け「PRONEXUS-WORKS」、「WORKS-i」に加えて、投信運用会社向け「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM(FDS)」を新たに投入する。開示支援システムのラインナップを拡張し、さらなる機能向上とサービス体制の拡充を推進する。
Web：上場会社向けIRサイト構築・更新サービスの機能・操作性の向上と顧客ニーズに即した提案力で利用社数を拡大するとともに、投信分野向け市場を拡大する。
データベース：サービスの差別性を核にラインナップを拡充し、販売チャネルの拡大、グローバル化を推進する。
2. 徹底した製造コスト削減の推進により収益力の向上を図る。
内製率の向上、製造プロセスの改善と革新、システム・購買コストの削減、経費の徹底抑制により、低コストオペレーションの基盤を構築する。
3. 中長期的発展の基盤となる組織・人材・マネジメント力の強化を図る。
当社事業の基盤となるコンプライアンス・情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、成長の源泉となる人材の育成、組織力の強化、財務構造の強化を図る。

ご参考

「中期経営計画2011」の詳細につきましては、平成23年6月10日付で適時開示資料をご参照下さい。

なお、当社は「中期経営計画2011」の初年度である平成24年3月期の実績と、現状の市場環境を踏まえて業績目標数値を下方修正し、平成24年6月15日付で適時開示いたしましたので、ご参照下さい。

いずれも、当社ホームページのニュースリリースサイト(2011年、2012年)に掲示しております。

<http://www.pronexus.co.jp/home/news/index.html>

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取り組みについての概要

当社は、昭和5年に株券印刷の専門会社として創業いたしました。近年はディスクロージャー分野全般に事業分野を広げ、法制度の改正や情報開示の電子化が相次ぐなかで、お客様への支援サービスの充実に取り組んでおります。こうした諸活動の結果、主要製品については市場シェア50%以上(注)を占め、お客様からも多くのリピートをいただいております。当社サービスに対し、高い評価を得てきております。

(注) 上場会社中の当社主要製品受注顧客数比率(平成24年3月末現在) 有価証券報告書54%、株主総会招集通知52%

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、法制度に適合した正しい情報開示を支援するコンサルティングサービス、お客様の情報開示実務を効率化・高精度化するIT活用支援サービス、短納期でミスのない高品質の製品作りを集中的に行える生産体制にあり、その蓄積がブランド価値としてお客様に浸透するとともに、良好な業績の継続と現在の企業価値につながっていると自負いたしております。

また当社は、ディスクロージャー実務支援の業務を通して資本市場の健全な成長に貢献する社会的インフラともいべき役割を担っております。こうした役割を最大限に発揮できる事業運営体制を整備、充実させていくことが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社を取り巻く経営環境は大きく変化し、新たな成長戦略と収益向上への抜本的な取り組みが不可欠になっております。このため当社は、当社が果たすべき社会的使命の遂行と経営環境の変化への的確な対応の観点から、「中期経営計画2011」を平成23年4月よりスタートいたしました。

「中期経営計画2011」では、厳しい経営環境を克服し、中長期的な成長・収益基盤を構築するため、3つの重点施策に沿った施策を推進し、目標達成に向けて全社をあげて取り組んでおります。

これらの取り組みを着実に遂行することにより、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において導入し、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会において承認をいただいた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」の一部を変更(以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。)し、本プランとして継続することを、平成23年5月9日開催の取締役会決議に基づき決定いたしました。また、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成23年5月9日付開示資料をご参照ください。

(当社ホームページ) <http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

本プランの合理性

イ. 基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

ロ．株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）をすべて充足しており、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

ハ．会社役員の状態の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成されている独立委員会を設置しております。

また本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。

当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 機密情報の管理について

当社グループは顧客企業の開示前機密データを取り扱うため、「機密保持」は最重要課題です。当社グループでは、情報セキュリティマネジメントの国際規格ISO27001の全社認証を取得し、グループ内の情報管理体制をシステム・運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー情報の全社的管理体制の構築、運用、教育の推進及び監査活動等を行っておりますが、万一情報漏洩や情報流出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 関連する法律・制度の変化による受注への影響

当社グループは、企業のディスクロージャーに係わる法定書類の作成を支援するための諸サービスとデータ作成、印刷を主業務としておりますが、それらの開示書類の多くは会社法と金融商品取引法に規定されております。従って法律や関連する諸制度の改正によって、提供する製品とサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。その結果として法定書類のページ数増や新サービスの導入などのプラスの影響もありますが、反面では、ページ数の減少や特定製品の受注量減少等、当社グループの売上にマイナス影響を与えるケースもあります。

(3) 証券市場の変動による受注への影響

当社グループが受注する製品・サービスのうち、株式の新規上場（IPO）やエクイティ・ファイナンス、投資信託に付随する目論見書・販売用資料などの売上は、証券市場の好不況によって受注量が変動します。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書などの継続開示書類や、IR関連製品・サービスなどの受注拡大に取り組んでおりますが、証券市場の変動は業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業の季節変動

当社グループ売上の約70%を占める事業会社向け製品・サービスの顧客のうち、約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期の売上が、下表のとおり最も多くなっております。

（平成24年3月期）

	第1四半期 （4 - 6月期）	第2四半期 （7 - 9月期）	第3四半期 （10 - 12月期）	第4四半期 （1 - 3月期）	年度計
売上高（百万円）	7,729	3,014	3,858	3,183	17,785
構成比（%）	43.5	16.9	21.7	17.9	100.0

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の金額は、16百万円であります。
その主なものは、開示業務支援システム等の開発費用であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の概要

当連結会計年度の売上高は、前期比6.4%減の17,785百万円となりました。

上場会社ディスクロージャー関連につきましては、国内上場会社数が1年で約60社減少した影響を受け、株主総会招集通知や決算関連書類等の顧客数が減少いたしました。加えて四半期報告書のページ数減や競争の激化、ファイナンス案件の減少等の要因も加わり、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前期比8.1%減の8,578百万円となりました。

上場会社IR関連等につきましては、株主通信（年次報告書・中間報告書等）が、前述の影響を受けて減少したものの、IRサイト構築などのWebサービスや英文IR、株主総会ビジュアルツールなどの受注が増加し、株主通信の売上減をほぼカバーいたしました。この結果、上場会社IR関連等の売上高は前期比0.3%減の4,690百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連につきましては、投資信託目論見書の簡素化に伴う売上減少影響が当連結会計年度の第3四半期まで続きました。また、不動産投資信託（REIT）関連製品も市況の低迷が続き減少いたしました。その他の製品の拡販に取り組みましたが、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前期比9.5%減の4,303百万円となりました。

データベース関連につきましては、台湾におけるマーケティング活動の開始や新たなチャネルの開拓等、中期的な成長に向けての体制整備に注力いたしました。それらの活動の効果は次年度以降に現れるものが多く、データベース関連の売上高は前期比3.8%増の213百万円となりました。

当社グループは、中期経営計画に掲げた成長ドライバー製品（システム、Web、データベース）の拡販に取り組み、上場会社向け会計連携開示支援システムWORKS-iの利用社数拡大、投資信託運用会社向け開示支援システムFund Document System（FDS）の開発、導入等の施策を積極的に推進いたしました。上記のとおりマイナス要因の影響が大きく、中期経営計画初年度の売上目標を下回る結果となりました。

利益の概要

当社グループは、中期経営計画の基本戦略のひとつとして「徹底したコスト削減による収益力の向上」を掲げ、さまざまな工程の作業フロー・作業基準の見直しを行い、生産性・内製率の向上、ロス削減、購買コストダウンを推進いたしました。さらに、前期に発生した開示支援システムの更新等に伴う一時的なコスト負担が解消したことも加わり、売上原価率は前期の63.4%から59.6%へと、3.8ポイント改善いたしました。この結果、販管費の削減と合わせ、営業利益は前期比19.1%増の1,685百万円、経常利益は前期比21.4%増の1,636百万円となりました。当期純利益は、税制改正に伴う税金費用の減少影響も加わり、前期比58.6%増の1,060百万円となりました。

事業環境の悪化を受けて売上高が前期比6.4%減少するなかで、売上原価率の計画以上の改善を達成した結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに中期経営計画初年度の目標を上回ることができました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し27,615百万円となりました。

流動資産は1,897百万円増加し、15,965百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,001百万円、短期運用商品（コマーシャルペーパー等）の購入による有価証券の増加938百万円及び繰延税金資産の減少618百万円等であります。有形固定資産は338百万円減少し、6,505百万円となりました。主な要因は、減価償却費の計上が新規取得を上回ったこと等であります。無形固定資産は62百万円増加し、1,297百万円となりました。投資その他の資産は1,359百万円減少し、3,847百万円となりました。主な要因は1年以内に償還期限が到来する国債を流動資産へ振替えたこと等による投資有価証券の減少1,201百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、5,672百万円となりました。

流動負債は250百万円増加し、2,627百万円となりました。主な要因は、未払消費税等（流動負債「その他」）の増加168百万円等であります。固定負債は457百万円減少し、3,045百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の減少120百万円、流動負債への振替えによる長期借入金の減少375百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ469百万円増加し、21,943百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,060百万円の計上と剰余金の配当637百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,141百万円増加（前期比22.8%増）し、当連結会計年度末には11,518百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,417百万円（前年同期は15百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,636百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,095百万円、法人税等の還付額351百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額40百万円等でありませ

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は213百万円（前年同期は132百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入1,000百万円、投資有価証券の売却による収入165百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出900百万円、無形固定資産の取得による支出471百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,062百万円（前年同期は838百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入330百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額637百万円、短期借入金の返済による支出330百万円、長期借入金の返済による支出375百万円等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は639百万円であります。その主なものは、開示書類作成支援システム等の開発費用473百万円であります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社2社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況の記載はしておりません。また、当連結会計年度中において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		有形固定資産				無形固定資産 ソフトウェア (千円)		
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)			
本社 (東京都港区)	販売設備	78,293	2,947	-	117,180	1,197,277	1,395,698	402 [60]
戸田工場 (埼玉県戸田市)	製版設備 印刷設備 製本設備	1,308,823	620,886	2,449,193 (7,555.62)	27,268	-	4,406,172	113 [29]
大阪支店 (大阪府中央区)	販売設備	8,263	-	-	4,840	-	13,103	57 [24]
名古屋営業所他3営業所 (名古屋市中区他)	販売設備	3,801	-	-	1,045	-	4,847	21 [5]
(株)アスパコミュニケーションズ内 (富山県富山市)	文字処理加工 用設備	378,946	-	599,308 (21,116.16)	7,819	-	986,074	- -

（2）国内子会社

（平成24年3月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			有形固定資産				無形固定資産 ソフトウェア (千円)		
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)			
(株)アスパコミュニケーションズ	本社 (富山県富山市)	文字処理加工 用設備	-	-	-	8,105	-	8,105	252 [72]
(株)a2media	本社 (東京都港区)	事務用 機器	11,431	-	-	7,107	10,204	28,743	40 [45]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 提出会社の(株)アスパコミュニケーションズ内の一部の資産は、(株)アスパコミュニケーションズ（連結子会社）に貸与中のものであります。
- 従業員数のうち[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。
- 上記の他、連結会社以外の者へ賃貸している土地837,085千円があります。
- 上記の他、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による主要なリース設備として、次のものがあります。

(1) 提出会社 (平成24年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間リース 料(千円)
本社(東京都港区)	販売設備	402 [60]	-	888
戸田工場(埼玉県戸田市)	印刷設備他	113 [29]	-	6,515

(2) 国内子会社 (平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間リース 料(千円)
(株)アスプロコミュニケーションズ	本社(富山県富山市)	文字処理加 工用設備	252 [72]	-	268

(注) 従業員数のうち[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,327,700	39,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	39,327,700	39,327,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	20,000	39,323,700	3,080	3,058,034	3,060	4,682,984
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	4,000	39,327,700	616	3,058,650	612	4,683,596

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	35	117	84	3	14,955	15,218	-
所有株式数(単元)	-	35,524	2,501	15,296	56,121	3	283,719	393,164	11,300
所有株式数の割合(%)	-	9.04	0.64	3.89	14.27	0.00	72.16	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,919,861株は、「個人その他」に39,198単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ113単元及び64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上野 守生	東京都港区	9,120	23.19
上野 誠子	東京都港区	1,410	3.59
プロネクサス社員持株会	東京都港区海岸一丁目2番20号	1,205	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	981	2.50
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	943	2.40
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	800	2.03
上野 吉生	埼玉県さいたま市	796	2.02
峯戸松 明子	東京都港区	729	1.86
上野 剛史	東京都港区	720	1.83
シービーニューヨークチョウアソシエーツ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	123 FRONT STREET WEST TORONTO, ONTARIO M5J 2M3 CANADA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	657	1.67
計	-	17,364	44.15

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が3,919千株あります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 981千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,919,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,396,600	353,966	同上
単元未満株式	普通株式 11,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,327,700	-	-
総株主の議決権	-	353,966	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれております。また、議決権の数の欄には、当該株式に係る議決権113個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	3,919,800	-	3,919,800	9.97
計	-	3,919,800	-	3,919,800	9.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月23日~平成25年3月13日)	2,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	33,800	15,335,800
残存議決株式の総数及び価額の総額	1,966,200	984,664,200
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	98.3	98.5
当期間における取得自己株式	1,966,200	927,059,800
提出日現在の未行使割合 (%)	-	5.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	144	56,384
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,919,861	-	5,886,061	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、原則30%以上の連結配当性向を基準としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当8円及び期末配当は期首予想の8円に1円を加えた9円とし、年間で17円といたしました(連結配当性向56.8%)。

配当支払い回数につきましては、中間期末日、期末日を基準日とした年2回を継続する方針であります。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会決議	283	8
平成24年5月18日 取締役会決議	318	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,211	900	760	586	464
最低(円)	745	477	503	343	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	398	399	405	400	424	464
最低(円)	381	382	380	381	393	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		上野 守生	昭和14年11月5日生	昭和41年1月 当社入社 当社常務取締役 昭和51年1月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年5月 株式会社リンガーハット監査役(現任)	(注)4	9,120
代表取締役 社長	データベース 事業本部長	上野 剛史	昭和45年1月30日生	平成9年6月 当社入社 平成11年10月 当社営業本部電子開示推進室長 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長兼COO(最高執行責任者) 平成22年5月 株式会社アスプロコミュニケーションズ代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成22年10月 当社代表取締役社長 データベース事業本部長(現任)	(注)4	720
取締役	専務執行役員 営業本部長兼 データベース 事業本部副本 部長	渡辺 八男	昭和28年1月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部カスタマサービス部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社常務取締役 ディスクロージャー営業本部長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 営業本部長 平成22年10月 当社取締役専務執行役員 営業本部長兼データベース事業本部副本部長(現任)	(注)4	78
取締役	常務執行役員 管理本部長兼 法務・コンプ ライアンス室 担当	小川 康博	昭和23年2月10日生	平成11年5月 株式会社フォルクス(現株式会社どん)取締役管理本部長 平成14年7月 当社入社 管理部部长 平成15年10月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役 総務部長兼経理部担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼総務部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼総務部長兼法務・コンプライアンス室担当 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼法務・コンプライアンス室担当(現任)	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 製造本部長兼 制作部長兼品 質管理部、N A P S 推進室 担当	川口 誠	昭和31年3月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年5月 当社営業本部カスタマサービス部 長 平成16年4月 当社ディスクロージャー営業本部 D T P 制作部長 平成18年6月 当社取締役 ディスクロージャー営業本部D T P 制作部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 カスタマサービス本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 制作本部長兼制作部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 製造本部長兼制作部長兼品質管理 部、N A P S 推進室担当(現任)	(注)4	45
取締役	常務執行役員 情報システム 本部長兼品質 管理部担当	瀧 正英	昭和34年5月9日生	平成9年12月 当社入社 営業本部情報システム部長 平成15年6月 当社情報システム室長 平成18年6月 当社取締役 情報システム室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 情報システム本部長兼I S O 推進 室(I S M S) 担当 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 情報システム本部長兼品質管理部 担当(現任)	(注)4	19
取締役	執行役員 社長室長兼グ ループ企業担 当	大和田 雅博	昭和27年9月22日生	平成13年2月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部総合企画室長 平成15年5月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役 社長室長 平成19年7月 当社取締役 社長室長兼グループ企業担当、法 務・コンプライアンス室担当 平成20年6月 当社取締役執行役員 社長室長兼グループ企業担当、法 務・コンプライアンス室担当 平成22年4月 当社取締役執行役員 社長室長兼グループ企業担当(現 任)	(注)4	14
取締役		清水 雄輔	昭和16年1月31日生	昭和41年4月 株式会社日本経済新聞社入社 昭和48年4月 株式会社北澤バルブ(現株式会社 キッツ)入社 昭和50年4月 同社取締役伊那工場長 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 同社最高顧問 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年7月 株式会社キッツ名誉最高顧問(現 任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中野 研一	昭和27年 8月13日生	昭和49年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社製造本部製造部長 平成19年10月 当社監査室長 平成24年 5月 株式会社 a 2 m e d i a 監査役 (現任) 平成24年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	34
常勤監査役		中川 幸三	昭和26年 3月 5日生	昭和55年11月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和60年 2月 公認会計士登録(現任) 平成23年10月 中川幸三公認会計士事務所所長 (現任) 平成23年12月 税理士登録(現任) 中川幸三税理士事務所所長(現任) 平成24年 6月 キーコーヒー株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		金子 光邦	昭和16年 1月27日生	昭和42年 4月 東京弁護士会弁護士登録(現任) 平成 3年 4月 日本弁護士連合会常務理事 平成 5年 6月 当社監査役(現任) 平成 6年 4月 東京弁護士会常議員会議長	(注) 5	25
監査役		角谷 正彦	昭和11年 2月14日生	昭和63年 6月 大蔵省(現財務省)証券局長 平成 2年 6月 国税庁長官 平成 6年12月 中小企業金融公庫総裁 平成15年 6月 石油資源開発株式会社監査役(現任) 平成16年 6月 みずほ証券株式会社監査役 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	5
計						10,085

- (注) 1. 代表取締役社長上野剛史は、代表取締役会長上野守生の長男であります。
2. 取締役清水雄輔は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役中川幸三、金子光邦及び角谷正彦は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
5. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
6. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の一層の強化を図るべく、平成20年 6月24日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務している者を除いた執行役員の状況は以下のとおりであります。

(所属本部順)

氏名	職名
佐藤 信寿	常務執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部長
杉原 信好	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第 1 部長
樋口 富男	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第 2 部長
宇藤 公高	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第 3 部長
水野 秀雄	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部戦略営業部長
石橋 正明	執行役員 営業本部大阪支店長
多田 勤	執行役員 営業本部ファイナンシャル営業第 1 部長
西岡 基博	執行役員 営業本部ファイナンシャル営業第 2 部長
小澤 則夫	執行役員 営業本部 I R 事業部長
木橋 充	執行役員 営業本部システムソリューション推進部長兼 I F R S 推進室長
一杉 利隆	常務執行役員 ディスクロージャー研究本部長兼ディスクロージャー研究部長兼プロネクサス総合研究所担当
山本大四郎	執行役員 製造本部副本部長兼戸田工場長
林田 英美	執行役員 管理本部経理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

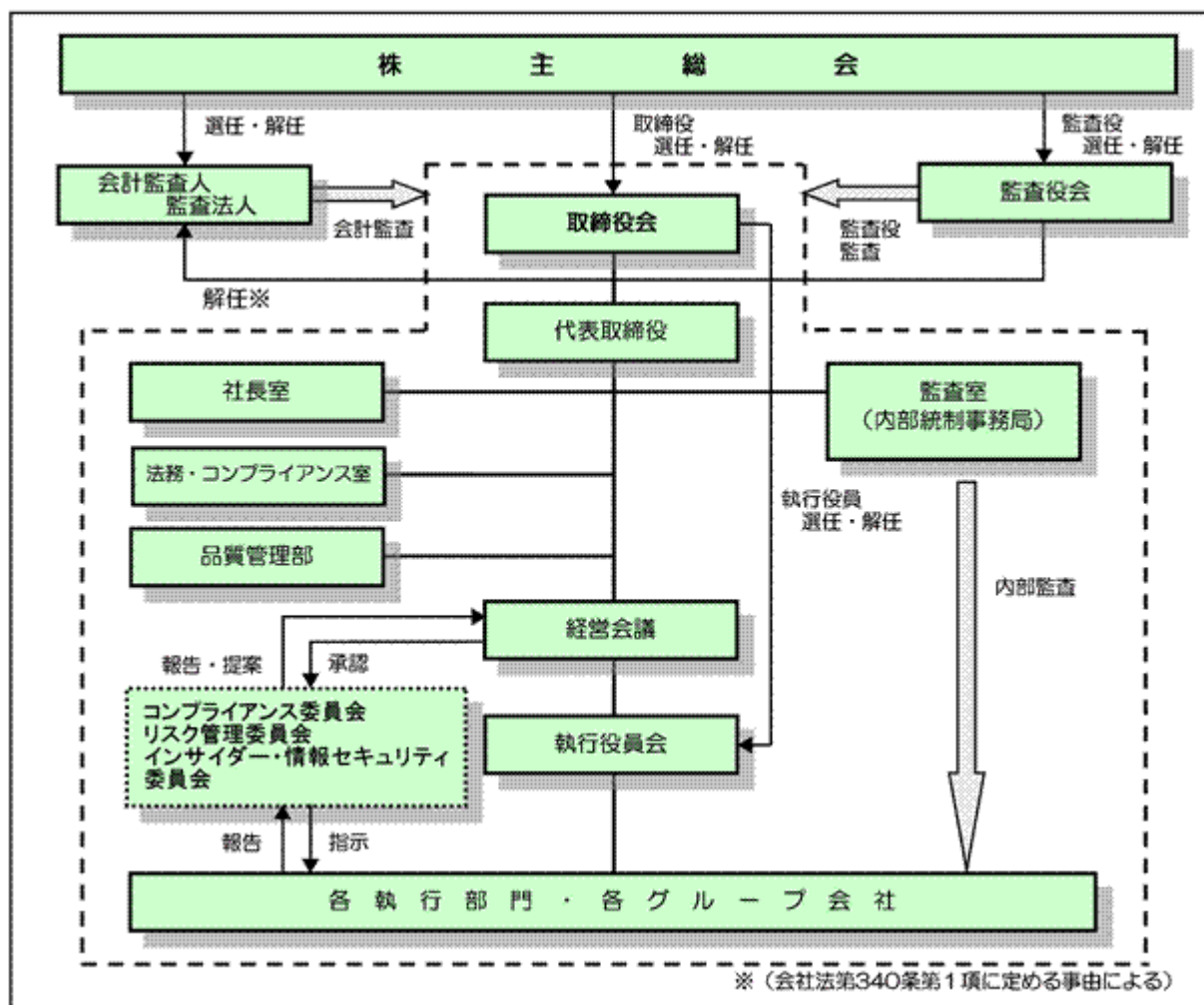
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役設置会社であり、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。
- ・取締役会は、当社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行います。
- ・当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行します。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督します。
- ・会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役及び常務執行役員以上で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図ります。
- ・当社は「内部統制システムの基本方針」に基づき、全社的なコンプライアンスを推進するための担当組織、関連規則およびコンプライアンスマニュアルを定め、全社員への継続的な教育と適正な監査を行っております。
- ・当社は「リスク管理規程」に基づき、リスク管理部門が全社的なリスク管理の統括・推進を行うとともに、各事業部門がそれぞれの事業範囲において適切なリスク管理を行う体制をとっております。

（平成24年6月28日現在）



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役1名を選任するとともに、監査役4名中の3名を社外監査役としています。社外取締役は、長年にわたる企業経営に基づく見識をもとに、取締役会に対する的確な提言と監視機能を果たしています。さらに、3名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの的確な経営監視を実行しております。また、社外取締役及び社外監査役の4名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。これらの体制により、十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a．社員等（取締役及び使用人をいう。以下同じ。）の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ当会社の社会的責任及び企業倫理を果たすため、社会・環境行動基準を定め、全社員等に周知徹底させる。
 - b．全社のコンプライアンスを推進するためコンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部門及びコンプライアンス担当役員を定める。コンプライアンス委員会は経営会議の構成員をもって構成するものとし、コンプライアンス推進部門は法務・コンプライアンス室、コンプライアンス担当役員は法務・コンプライアンス室の担当取締役とする。
 - c．コンプライアンス規程を整備し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行う。
 - d．社員等に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
 - e．第三者機関による内部通報制度を導入し、不正行為等の早期発見、是正に努める。
 - f．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- (2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する既存の社内規程（文書管理規程）に準じて行うものとする。また、取締役の意思決定及び取締役に対する報告に関しても同様のものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a．当会社では、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をリスクと定め、事業リスクその他個別リスクに備えて、以下b．からd．に定めるリスク管理システムを整備・構築し、リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に努めるものとする。
 - b．各事業部門のリスク管理を統括するため、リスク管理統括部門及びリスク管理統括役員を定める。リスク管理統括部門は法務・コンプライアンス室、リスク管理統括役員は法務・コンプライアンス室の担当取締役とする。
 - c．リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
 - d．各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。各事業部門の長は、リスク管理統括部門を通じて、半期に1度、リスク管理の状況を取締役会に報告する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a．取締役会は、当会社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行う。
 - b．当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行する。
 - c．取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督する。
 - d．会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役及び常務執行役員以上で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図る。

- (5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a. 社長は、プロネクサスグループの経営理念及び社会・環境行動基準に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - b. 法務・コンプライアンス室及び経理部は、各グループ会社の内部統制の有効性並びに妥当性を確保するため、業務分掌規程並びに関係会社管理規程により、グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。また、監査室は、グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行う。
 - c. 法務・コンプライアンス室はグループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な人員を配置する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人の人事異動、人事評価及び懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a. 社員等は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、もしくは発生するおそれがあるとき、又は社員等による違法もしくは不正な行為を発見したときは、しかるべき手順により、法務・コンプライアンス室に報告し、法務・コンプライアンス室の担当取締役は監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役会に報告する。
 - b. 事業部門を統括する取締役は、監査役会に対して、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 社員等の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - b. 社長との定期的な会議（意見交換会など）を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会・環境行動基準において、暴力団対策法等の趣旨に則り、反社会的勢力からの不当な要求に応じたり、反社会的勢力を利用するなどの行為を行わないことを遵守事項として定めております。

ヘ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

- (1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況
当社は不当要求に対する対応統括部署として、本社総務部が中心となり担当しております。また、全社に係る不当要求防止責任者は総務部長が担当し、各支店・営業所等の事業場については、各拠点の総務部門の責任者あるいは所長等が各事業場の責任者を兼ねております。
- (2) 外部の専門機関との連携状況
管轄警察署担当係官並びに弁護士等の専門家とは、平素から緊密な連携を保ち、相談、助言、指導等を受けております。
- (3) 反社会的勢力排除に関する情報の収集・管理状況
当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会及び管轄警察特殊暴力防止対策協議会に加入し、これらの主催する講習会等に積極的に参加し、情報収集にあたるほか管轄警察署及び同担当係官との連携により得られた情報に基づき、反社会的勢力に関する最新情報を総務部において管理しております。
- (4) 今後の整備に係る課題
当社は、対応統括部署とコンプライアンス推進部門が連携し、対応マニュアルの整備と教育、研修活動を平成20年度より実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の「監査室」（3名）を設置し、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメントの検証等について、各部門、工場、グループ会社などの監査を定期的実施し、チェック・指導する体制をとっております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人並びに法務・コンプライアンス室と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は4名のうち3名が社外監査役であり、専門性があり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担などに従い、取締役の職務の執行を監査しております。なお、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：津田 良洋、三井 勇治

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

また、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他3名であります。

監査役会及び監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の清水雄輔氏は、株式会社キッツの社長、会長としての長年にわたる企業経営の経験をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただいております。また、現在同氏は株式会社キッツの名誉最高顧問であり、同社は当社と営業上の取引関係がありますが、その額は僅少であり、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断していることから、社外取締役として選任しております。

社外監査役の中川幸三氏は、30年以上にわたる公認会計士及び監査法人代表社員としての経験のなかで多数の企業の会計監査を行い、今後も中立的な立場から経営監視能力を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツに過去勤務しておりましたが、現在は退職しており、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役の金子光邦氏は、東京弁護士会の常議員会議長の要職を含め40年以上にわたる弁護士としての経験を有し、当社の監査体制の強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の角谷正彦氏は、旧大蔵省証券局長、国税庁長官、中小企業金融公庫総裁等の行政経験を有するなど、専門的な経験や幅広い見識を当社の経営全般の監視に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役1名及び社外監査役3名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当事業年度は、定例取締役会を12回、臨時取締役会を6回開催し、社外取締役の清水雄輔氏の出席率は83%、社外監査役の出席率は96%となっております。監査役会は14回開催し、社外監査役の出席率は100%となっております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門、内部統制部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	188,526	188,526	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,000	14,400	-	-	1,600	1
社外役員	34,100	30,900	-	-	3,200	4

ロ．上記には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。なお、取締役の役員退職慰労金制度は業績連動の観点から平成20年6月に廃止しております。監査役報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。また、役員持株会を設け、役員の自社株式購入を奨励しております。これらの施策によって、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。役員報酬等の算定方法の決定に関しては、取締役会での承認を得ることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

64銘柄 1,013,970千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松竹(株)	228,000	137,028	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
野村ホールディングス(株)	300,000	130,500	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
岩塚製菓(株)	22,000	64,240	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)キッツ	156,247	62,498	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)共立メンテナンス	52,600	62,331	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
協和発酵キリン(株)	76,000	59,280	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東海旅客鉄道(株)	50	32,950	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ソディック	50,361	22,813	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イハラサイエンス(株)	30,000	16,860	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,780	10,871	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)丹青社	27,529	10,626	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ビジョン(株)	3,888	10,124	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
全日本空輸(株)	39,827	9,877	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	6,855	8,842	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本アジアグループ(株)	1,548	7,291	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)スパンクリートコーポレーション	25,200	6,552	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,740	4,124	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
オイレス工業(株)	2,487	3,974	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)チヨダ	3,707	3,903	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)八千代銀行	1,000	2,830	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
積水ハウス(株)	3,250	2,535	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)近鉄エクスプレス	633	1,646	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	2,699	1,465	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
クリナップ(株)	2,420	1,357	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
丸三証券(株)	3,307	1,342	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	10	1,255	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)イクヨ	11,500	1,184	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
凸版印刷(株)	1,308	858	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)やまびこ	821	826	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
片倉工業(株)	1,000	795	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松竹(株)	228,000	177,840	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
野村ホールディングス(株)	300,000	109,800	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)共立メンテナンス	52,600	91,524	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
岩塚製菓(株)	22,000	70,180	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
協和発酵キリン(株)	76,000	69,920	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)キッツ	156,247	56,248	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東海旅客鉄道(株)	50	34,100	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ソディック	53,855	24,396	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イハラサイエンス(株)	30,000	16,500	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ビジョン(株)	3,888	11,994	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
全日本空輸(株)	44,052	11,013	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)スパンクリートコーポレーション	25,200	10,760	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,780	10,635	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	7,247	9,269	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)丹青社	30,303	9,121	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)チヨダ	3,707	6,153	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,740	4,424	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本アジアグループ(株)	1,548	4,173	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
オイレス工業(株)	2,487	4,053	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
積水ハウス(株)	3,250	2,635	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)近鉄エクスプレス	736	2,125	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)八千代銀行	1,000	2,034	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
クリナップ(株)	2,420	1,628	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	2,699	1,546	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)間組	5,028	1,252	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
丸三証券(株)	3,307	1,233	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)やまびこ	821	1,184	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	10	1,143	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)イクヨ	11,500	977	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
凸版印刷(株)	1,308	844	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

なお、前事業年度及び当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当及び自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	2,700	25,000	2,550
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	2,700	25,000	2,550

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S (国際会計基準)の導入準備にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導を受けたもの等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等を行っております。

また、当社は事業会社並びに金融商品のディスクロージャー・IR実務支援に特化した専門会社であり、その専門性を有する社内組織と必要の都度相互の情報交換を行う等連携を密にして、専門性の維持に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,380,830	9,382,134
受取手形及び売掛金	1,551,506	1,489,460
有価証券	3,401,645	4,340,347
仕掛品	216,521	218,146
原材料及び貯蔵品	6,744	6,686
繰延税金資産	887,817	269,731
その他	631,225	267,169
貸倒引当金	8,675	8,385
流動資産合計	14,067,617	15,965,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,826,399	2,849,193
減価償却累計額	845,851	1,028,850
建物及び構築物(純額)	3 1,980,547	3 1,820,343
機械装置及び運搬具	1,340,459	1,399,037
減価償却累計額	586,137	775,013
機械装置及び運搬具(純額)	754,321	624,023
土地	2, 3 3,887,672	2, 3 3,887,672
その他	946,833	976,246
減価償却累計額	725,915	802,954
その他(純額)	220,918	173,292
有形固定資産合計	6,843,459	6,505,332
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,728,193	1 2,526,538
繰延税金資産	158,984	108,223
その他	1,347,584	1,247,699
貸倒引当金	27,741	34,858
投資その他の資産合計	5,207,020	3,847,603
固定資産合計	13,285,397	11,650,497
資産合計	27,353,015	27,615,788

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,694	378,931
短期借入金	130,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	3 375,000	3 375,000
未払法人税等	29,262	39,691
賞与引当金	449,249	431,082
その他	950,548	1,272,446
流動負債合計	2,376,754	2,627,152
固定負債		
長期借入金	3 1,125,000	3 750,000
繰延税金負債	1,190,763	1,070,137
退職給付引当金	837,266	881,918
役員退職慰労引当金	36,358	42,658
その他	313,358	300,720
固定負債合計	3,502,747	3,045,435
負債合計	5,879,501	5,672,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,501,558	16,923,665
自己株式	2,918,101	2,933,493
株主資本合計	21,325,703	21,732,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,864	98,263
その他の包括利益累計額合計	42,864	98,263
少数株主持分	104,945	112,518
純資産合計	21,473,513	21,943,200
負債純資産合計	27,353,015	27,615,788

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	19,003,387	17,785,913
売上原価	12,054,665	10,608,427
売上総利益	6,948,721	7,177,486
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,302,974	2,347,297
賞与引当金繰入額	209,573	199,897
退職給付費用	118,277	143,357
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,300
福利厚生費	582,157	531,892
賃借料	704,680	744,336
その他	1,610,061	1,519,379
販売費及び一般管理費合計	5,534,025	5,492,460
営業利益	1,414,696	1,685,025
営業外収益		
受取利息	10,050	10,069
受取配当金	15,596	15,454
設備賃貸料	14,198	36,484
作業くず売却益	10,486	14,197
その他	56,655	36,875
営業外収益合計	106,987	113,081
営業外費用		
支払利息	31,168	27,323
固定資産処分損	4,239	2,904
投資事業組合運用損	133,552	106,027
その他	4,729	25,721
営業外費用合計	173,689	161,976
経常利益	1,347,994	1,636,129
特別利益		
投資有価証券売却益	16,344	-
固定資産売却益	16,898	-
収用補償金	3,629,524	-
特別利益合計	3,662,766	-
特別損失		
投資有価証券評価損	114,261	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,106	-
厚生年金基金脱退拠出金	2,251,608	-
減損損失	971,860	-
工場再編費用	190,144	-
特別損失合計	3,563,980	-
税金等調整前当期純利益	1,446,781	1,636,129
法人税、住民税及び事業税	57,073	21,971
法人税等調整額	713,641	546,526
法人税等合計	770,714	568,497
少数株主損益調整前当期純利益	676,066	1,067,631
少数株主利益	7,801	7,573
当期純利益	668,264	1,060,058

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	676,066	1,067,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,237	55,399
その他の包括利益合計	52,237	55,399
包括利益	623,828	1,123,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	616,026	1,115,457
少数株主に係る包括利益	7,801	7,573

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,058,650	3,058,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
当期首残高	4,683,596	4,683,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
当期首残高	16,650,069	16,501,558
当期変動額		
剰余金の配当	815,162	637,951
当期純利益	668,264	1,060,058
連結範囲の変動	1,613	-
当期変動額合計	148,510	422,106
当期末残高	16,501,558	16,923,665
自己株式		
当期首残高	2,918,059	2,918,101
当期変動額		
自己株式の取得	41	15,392
当期変動額合計	41	15,392
当期末残高	2,918,101	2,933,493
株主資本合計		
当期首残高	21,474,256	21,325,703
当期変動額		
剰余金の配当	815,162	637,951
当期純利益	668,264	1,060,058
連結範囲の変動	1,613	-
自己株式の取得	41	15,392
当期変動額合計	148,552	406,714
当期末残高	21,325,703	21,732,418

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	95,101	42,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,237	55,399
当期変動額合計	52,237	55,399
当期末残高	42,864	98,263
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,101	42,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,237	55,399
当期変動額合計	52,237	55,399
当期末残高	42,864	98,263
少数株主持分		
当期首残高	97,143	104,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,801	7,573
当期変動額合計	7,801	7,573
当期末残高	104,945	112,518
純資産合計		
当期首残高	21,666,502	21,473,513
当期変動額		
剰余金の配当	815,162	637,951
当期純利益	668,264	1,060,058
連結範囲の変動	1,613	-
自己株式の取得	41	15,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,435	62,972
当期変動額合計	192,988	469,686
当期末残高	21,473,513	21,943,200

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,446,781	1,636,129
減価償却費	998,707	912,207
減損損失	971,860	-
引当金の増減額（ は減少）	54,640	39,612
投資有価証券評価損益（ は益）	114,261	8,728
受取利息及び受取配当金	25,647	25,523
支払利息	31,168	27,323
厚生年金基金脱退拠出金	2,251,608	-
収用補償金	3,629,524	-
売上債権の増減額（ は増加）	161,290	86,435
たな卸資産の増減額（ は増加）	84,327	1,567
仕入債務の増減額（ は減少）	73,856	68,782
その他	20,546	481,344
小計	2,406,164	3,095,907
利息及び配当金の受取額	46,223	38,936
利息の支払額	31,241	29,318
法人税等の支払額	628,388	40,076
法人税等の還付額	-	351,970
収用補償金の受取額	443,513	-
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	2,251,608	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,337	3,417,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	900,000
有価証券の取得による支出	21,054	-
有価証券の売却による収入	1,221,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,301,178	66,150
無形固定資産の取得による支出	433,519	471,877
投資有価証券の取得による支出	4,445	122,257
投資有価証券の売却による収入	117,783	165,314
投資事業組合への支出	93,500	50,000
その他	382,106	231,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,807	213,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330,000	330,000
短期借入金の返済による支出	330,000	330,000
長期借入金の返済による支出	-	375,000
自己株式の取得による支出	41	15,392
配当金の支払額	814,609	637,471
その他	23,659	34,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,310	1,062,255
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	986,455	2,141,863
現金及び現金同等物の期首残高	10,369,313	9,376,772
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,085	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,376,772	11,518,635

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社アスプコミュニケーションズ

株式会社 a 2 m e d i a

株式会社エーツメディアは、平成23年6月20日付で株式会社 a 2 m e d i a に商号変更しております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社セキュリティー・ロジスティクスは、当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社

主要な非連結子会社はありません。

主要な関連会社

日本財務翻訳株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年
機械装置及び運搬具 10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社監査役及び一部の子会社取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することにしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました14,034千円及び「受取保険金」に区分掲記しておりました53,106千円は、「作業くず売却益」10,486千円、「その他」56,655千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました23,701千円は、「自己株式の取得による支出」41千円、「その他」23,659千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,744千円	9,744千円

2. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	105,760千円	105,760千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,438,820千円	1,308,823千円
土地	2,449,193	2,449,193
計	3,888,014	3,758,017

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	375,000千円	375,000千円
長期借入金	1,125,000	750,000
計	1,500,000	1,125,000

(連結損益計算書関係)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	-千円	16,688千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	56,736千円
組替調整額	216
税効果調整前	56,952
税効果額	1,553
その他有価証券評価差額金	55,399
その他の包括利益合計	55,399

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,327,700	-	-	39,327,700
合計	39,327,700	-	-	39,327,700
自己株式				
普通株式(注)	3,885,821	96	-	3,885,917
合計	3,885,821	96	-	3,885,917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	389,860	11	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	425,301	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	354,417	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,327,700	-	-	39,327,700
合計	39,327,700	-	-	39,327,700
自己株式				
普通株式(注)	3,885,917	33,944	-	3,919,861
合計	3,885,917	33,944	-	3,919,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,944株は、市場買付けによる取得33,800株及び単元未満株式の買取り144株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	354,417	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	283,534	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	318,670	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,380,830千円	9,382,134千円
有価証券	3,401,645	4,340,347
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000	1,200,000
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	1,005,704	1,003,846
現金及び現金同等物	9,376,772	11,518,635

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、印刷設備、車両及び事務用機器(「機械装置及び運搬具」、有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	79,587	66,268	13,319
有形固定資産「その他」	15,312	14,156	1,156
合計	94,899	80,424	14,475

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	42,107	35,303	6,803
合計	42,107	35,303	6,803

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,671	4,195
1年超	6,803	2,608
合計	14,475	6,803

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	23,854	7,671
減価償却費相当額	23,854	7,671

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	726,852	545,139
1年超	545,139	-
合計	1,271,992	545,139

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る短期のもの（マネー・マネジメント・ファンド、コマーシャルペーパー等）、業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合出資であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が経営会議に報告されております。

営業債務である買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,380,830	7,380,830	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,551,506	1,551,506	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,017,687	2,019,400	1,712
其他有価証券	3,380,491	3,380,491	-
資産計	14,330,516	14,332,229	1,712
(1) 買掛金	442,694	442,694	-
(2) 短期借入金	130,000	130,000	-
(3) 未払法人税等	29,262	29,262	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,500,000	1,496,809	3,190
負債計	2,101,956	2,098,765	3,190

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,382,134	9,382,134	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,489,460	1,489,460	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,810,543	1,810,086	456
其他有価証券	3,522,494	3,522,494	-
資産計	16,204,632	16,204,175	456
(1) 買掛金	378,931	378,931	-
(2) 短期借入金	130,000	130,000	-
(3) 未払法人税等	39,691	39,691	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,125,000	1,127,221	2,221
負債計	1,673,622	1,675,844	2,221

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金及び (2) 短期借入金並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	271,645	278,555
投資事業組合出資	1,460,014	1,255,293
合計	1,731,660	1,533,849

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,380,830	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,551,506	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,000,000	1,000,000	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	400,000	-	7,744	-
合計	10,332,337	1,000,000	7,744	-

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,382,134	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,489,460	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,000,000	-	-	-
その他	700,000	100,000	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの	400,000	-	-	-
合計	12,971,594	100,000	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,017,687	2,019,400	1,712
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,017,687	2,019,400	1,712
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,017,687	2,019,400	1,712

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,003,846	1,004,600	753
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,003,846	1,004,600	753
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	806,696	805,486	1,210
	(3) その他	-	-	-
	小計	806,696	805,486	1,210
合計		1,810,543	1,810,086	456

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	458,114	304,019	154,094
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	287,606	279,181	8,424	
小計	745,720	583,200	162,519	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	229,601	274,169	44,568
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	2,405,170	2,406,153	983	
小計	2,634,771	2,680,323	45,551	
合計		3,380,491	3,263,524	116,967

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額261,901千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額1,460,014千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	515,851	307,240	208,610
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	120,061	119,845	216
	小計	635,913	427,086	208,827
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	240,217	269,652	29,434
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,646,363	2,646,947	583
	小計	2,886,580	2,916,599	30,018
	合計	3,522,494	3,343,685	178,808

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額268,811千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額1,255,293千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	117,758	16,344	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	449,601	-	-
合計	567,360	16,344	-

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	403	71	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	226,137	6,686	1,128
合計	226,540	6,757	1,128

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について114,261千円（その他有価証券の上場株式62,831千円、非上場株式51,430千円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について8,728千円（その他有価証券の上場株式5,888千円、非上場株式2,840千円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	1,932,134	2,128,617
(2) 年金資産残高	(千円)	1,240,334	1,327,351
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	(千円)	691,800	801,266
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	260,920	201,328
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	(千円)	96,933	76,526
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	(千円)	527,813	676,463
(7) 前払年金費用	(千円)	309,452	205,454
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	(千円)	837,266	881,918

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	165,123	176,050
(2) 利息費用	(千円)	33,089	34,460
(3) 期待運用収益	(千円)	23,233	24,806
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	53,400	95,988
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	5,101	20,406
(6) 小計	(千円)	223,278	261,286
(7) 総合型厚生年金掛金	(千円)	115,012	-
(8) 退職給付費用合計	(千円)	338,290	261,286

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(5年による定額法により費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	342,386千円	315,377千円
役員退職慰労引当金否認額	14,814	15,235
役員長期未払金否認額	96,866	80,190
賞与引当金損金算入限度超過額	184,413	165,098
研究開発費等自己否認額	97,257	44,430
投資有価証券評価損否認額	154,821	124,588
施設利用権評価損否認額	72,858	63,996
繰越欠損金	755,249	54,252
その他	343,931	295,262
繰延税金資産小計	2,062,598	1,158,433
評価性引当額	600,353	500,548
繰延税金資産合計	1,462,245	657,885
繰延税金負債		
前払年金費用	125,947	75,980
その他有価証券評価差額金	32,507	31,252
固定資産圧縮積立金	1,447,752	1,242,834
繰延税金負債合計	1,606,207	1,350,067
繰延税金負債の純額	143,961	692,182

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	887,817千円	269,731千円
固定資産 - 繰延税金資産	158,984	108,223
固定負債 - 繰延税金負債	1,190,763	1,070,137

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
評価性引当額の増減	10.5	1.8
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	6.5
その他	1.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3	34.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が110,707千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が105,989千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,717千円増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

（吸収合併存続会社）

名称 株式会社プロネクサス

事業の内容 ディスクロージャー・I Rに係る情報加工の総合サービス

（吸収合併消滅会社）

名称 株式会社セキュリティー・ロジスティックス

事業の内容 製品の納入及び仕分け発送業務

（2）企業結合日

平成23年4月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社セキュリティー・ロジスティックスは解散いたしました。

（4）結合後企業の名称

名称 株式会社プロネクサス

（5）取引の目的を含む取引の概要

株式会社セキュリティー・ロジスティックスは当社製品の発送、仕分け業務等を行うことを目的として平成11年に設立し、事業は順調に推移してまいりました。当社は、同社を吸収合併することで、当社グループの物流体制を再編し、経営資源の集約化、人的資源の有効活用を図り、収益性の強化に取り組んでまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当連結会計年度末（平成24年3月31日）

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・IR関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・IR関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失971,860千円を計上しておりますが、当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	602.92円	616.55円
1株当たり当期純利益金額	18.86円	29.91円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	668,264	1,060,058
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	668,264	1,060,058
期中平均株式数（株）	35,441,822	35,440,899

（重要な後発事象）

当社は、平成24年6月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 消却の理由

資本効率の向上及び株主への一層の利益還元を図るため

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の数

2,000,000株

(4) 消却実施日

平成24年6月29日

(5) 消却後の発行済株式総数

37,327,700株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	130,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	375,000	375,000	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,260	27,934	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,125,000	750,000	1.9	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,078	61,683	-	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,687,338	1,344,618	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	375,000	375,000	-	-
リース債務	18,108	14,829	10,090	8,609

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,729,581	10,743,912	14,602,542	17,785,913
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,488,528	2,033,290	2,064,220	1,636,129
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,448,294	1,179,637	1,301,808	1,060,058
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	40.86	33.28	36.73	29.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	40.86	7.58	3.45	6.82

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,291,825	8,385,412
受取手形	14,165	15,181
売掛金	1,498,008	1,387,718
有価証券	3,401,645	4,340,347
仕掛品	106,358	107,519
原材料及び貯蔵品	5,943	6,021
前払費用	185,893	215,057
繰延税金資産	801,456	200,658
その他	406,343	56,965
貸倒引当金	8,444	7,867
流動資産合計	12,703,196	14,707,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,590,638	2,613,433
減価償却累計額	707,470	868,921
建物(純額)	² 1,883,167	² 1,744,511
構築物	210,712	210,712
減価償却累計額	127,298	146,312
構築物(純額)	² 83,414	² 64,400
機械及び装置	1,314,500	1,374,348
減価償却累計額	568,587	753,995
機械及び装置(純額)	745,913	620,352
車両運搬具	16,437	19,933
減価償却累計額	10,121	16,452
車両運搬具(純額)	6,315	3,480
工具、器具及び備品	840,073	874,006
減価償却累計額	643,670	715,851
工具、器具及び備品(純額)	196,402	158,154
土地	^{1, 2} 3,899,022	^{1, 2} 3,899,022
有形固定資産合計	6,814,236	6,489,922
無形固定資産		
ソフトウェア	1,219,213	1,197,277
ソフトウェア仮勘定	766	90,086
その他	7,360	7,300
無形固定資産合計	1,227,340	1,294,664
投資その他の資産		
投資有価証券	3,714,449	2,505,885
関係会社株式	69,744	59,744
破産更生債権等	4,170	3,185
長期前払費用	15,388	13,465
敷金及び保証金	757,652	752,737
施設利用会員権	89,268	90,218
前払年金費用	309,452	205,454

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	145,101	157,491
貸倒引当金	27,741	34,858
投資その他の資産合計	5,077,486	3,753,324
固定資産合計	13,119,063	11,537,912
資産合計	25,822,260	26,244,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 564,158	³ 428,149
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	² 375,000	² 375,000
リース債務	15,993	23,632
未払金	267,559	316,502
未払消費税等	-	177,066
未払費用	243,133	251,270
未払法人税等	16,532	34,980
前受金	25,724	31,336
預り金	57,085	78,795
賞与引当金	328,600	317,121
前受収益	237,979	256,705
流動負債合計	2,181,766	2,340,560
固定負債		
長期借入金	² 1,125,000	² 750,000
リース債務	26,213	60,120
役員長期未払金	238,000	225,000
繰延税金負債	1,190,763	1,070,137
退職給付引当金	628,144	633,455
役員退職慰労引当金	35,108	39,908
その他	43,280	14,036
固定負債合計	3,286,510	2,792,659
負債合計	5,468,276	5,133,220

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
資本準備金	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金	177,336	177,336
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,109,378	2,226,926
別途積立金	13,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金	399,740	1,200,426
利益剰余金合計	15,486,974	16,204,689
自己株式	2,918,101	2,933,493
株主資本合計	20,311,119	21,013,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,864	98,263
評価・換算差額等合計	42,864	98,263
純資産合計	20,353,983	21,111,705
負債純資産合計	25,822,260	26,244,925

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	18,296,284	17,271,444
売上原価		
当期製品製造原価	11,741,674	10,286,078
売上原価合計	¹ 11,741,674	¹ 10,286,078
売上総利益	6,554,609	6,985,366
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	23,698	11,267
広告宣伝費	213,708	200,037
貸倒引当金繰入額	1,417	925
役員報酬	251,181	233,826
給料及び手当	2,224,009	2,291,906
賞与	184,931	178,207
賞与引当金繰入額	198,743	195,877
退職給付費用	117,029	139,677
役員退職慰労引当金繰入額	4,800	4,800
福利厚生費	555,308	513,798
交際費	24,689	26,092
旅費及び通信費	127,392	120,885
消耗品費	83,771	82,043
減価償却費	89,413	65,262
賃借料	706,848	744,074
支払手数料	317,892	334,637
その他	320,907	310,917
販売費及び一般管理費合計	¹ 5,445,745	^{1, 3} 5,454,236
営業利益	1,108,863	1,531,130
営業外収益		
受取利息	664	1,238
有価証券利息	8,878	8,705
受取配当金	15,596	15,454
設備賃貸料	¹ 102,082	¹ 99,124
その他	39,078	48,614
営業外収益合計	166,301	173,136
営業外費用		
支払利息	29,994	26,233
設備賃貸費用	46,292	32,556
固定資産処分損	4,128	2,846
投資事業組合運用損	133,552	106,027
その他	4,599	22,881
営業外費用合計	218,567	190,545
経常利益	1,056,597	1,513,721
特別利益		
投資有価証券売却益	16,344	-
抱合せ株式消滅差益	² 475,495	² 335,404
収用補償金	3,629,524	-
特別利益合計	4,121,364	335,404

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	114,261	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,083	-
厚生年金基金脱退拠出金	1,842,678	-
減損損失	971,860	-
工場再編費用	189,477	-
特別損失合計	3,153,361	-
税引前当期純利益	2,024,600	1,849,125
法人税、住民税及び事業税	13,079	12,116
法人税等調整額	795,946	481,342
法人税等合計	809,025	493,459
当期純利益	1,215,575	1,355,666

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,391,679	11.7	1,132,241	10.8
労務費		2,366,002	19.9	2,301,967	22.1
経費		8,125,516	68.4	7,007,962	67.1
当期総製造費用		11,883,198	100.0	10,442,171	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	143,524		106,358	
合計		12,026,723		10,548,530	
差引：他勘定振替高		178,689		154,932	
差引：期末仕掛品たな卸高		106,358		107,519	
当期製品製造原価		11,741,674		10,286,078	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	6,210,509千円	5,204,777千円
賃借料	239,068	155,914
消耗品費	560,461	487,542
減価償却費	367,657	389,794

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
広告宣伝費	152,332千円	135,287千円
消耗品費	23,578	16,713
福利厚生費	2,408	2,337
その他	370	594
合計	178,689	154,932

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,058,650	3,058,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,683,596	4,683,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計		
当期首残高	4,683,596	4,683,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	177,336	177,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	177,336	177,336
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	2,109,378
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,152,307	169,945
固定資産圧縮積立金の取崩	42,929	52,398
当期変動額合計	2,109,378	117,547
当期末残高	2,109,378	2,226,926
別途積立金		
当期首残高	13,600,000	13,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	13,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,309,223	399,740
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,152,307	169,945
固定資産圧縮積立金の取崩	42,929	52,398
別途積立金の取崩	-	1,000,000
剰余金の配当	815,162	637,951
当期純利益	1,215,575	1,355,666

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	1,708,964	1,600,167
当期末残高	399,740	1,200,426
利益剰余金合計		
当期首残高	15,086,560	15,486,974
当期変動額		
剰余金の配当	815,162	637,951
当期純利益	1,215,575	1,355,666
当期変動額合計	400,413	717,714
当期末残高	15,486,974	16,204,689
自己株式		
当期首残高	2,918,059	2,918,101
当期変動額		
自己株式の取得	41	15,392
当期変動額合計	41	15,392
当期末残高	2,918,101	2,933,493
株主資本合計		
当期首残高	19,910,747	20,311,119
当期変動額		
剰余金の配当	815,162	637,951
当期純利益	1,215,575	1,355,666
自己株式の取得	41	15,392
当期変動額合計	400,371	702,322
当期末残高	20,311,119	21,013,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	95,101	42,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,237	55,399
当期変動額合計	52,237	55,399
当期末残高	42,864	98,263
評価・換算差額等合計		
当期首残高	95,101	42,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,237	55,399
当期変動額合計	52,237	55,399
当期末残高	42,864	98,263
純資産合計		
当期首残高	20,005,849	20,353,983
当期変動額		
剰余金の配当	815,162	637,951
当期純利益	1,215,575	1,355,666
自己株式の取得	41	15,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,237	55,399
当期変動額合計	348,133	757,721
当期末残高	20,353,983	21,111,705

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛品
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 原材料、貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	10年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
また、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社監査役及び一部の子会社取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」に表示しておりました311,926千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示しておりました26,499千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	105,760千円	105,760千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,378,228千円	1,264,037千円
構築物	60,592	44,785
土地	2,449,193	2,449,193
計	3,888,014	3,758,017

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	375,000千円	375,000千円
長期借入金	1,125,000	750,000
計	1,500,000	1,125,000

3. 関係会社項目

関係会社に対する負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	263,862千円	164,377千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	3,560,609千円	2,758,869千円
販売費及び一般管理費	106,673	87,741
設備賃貸料	88,724	63,480

2. 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社の連結子会社であった株式会社イーオーエルを吸収合併したことによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成23年3月31日)

当社の連結子会社であった株式会社セキュリティー・ロジスティックスを吸収合併したことによるものであります。

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
- 千円	16,688千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	3,885,821	96	-	3,885,917
合計	3,885,821	96	-	3,885,917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	3,885,917	33,944	-	3,919,861
合計	3,885,917	33,944	-	3,919,861

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,944株は、市場買付けによる取得33,800株及び単元未満株式の買取り144株によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、印刷設備、車両及び事務用機器(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	79,587	66,268	13,319
工具器具及び備品	8,880	7,992	888
合計	88,467	74,260	14,207

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	42,107	35,303	6,803
合計	42,107	35,303	6,803

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,403	4,195
1年超	6,803	2,608
合計	14,207	6,803

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	19,453	7,403
減価償却費相当額	19,453	7,403

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	726,852	545,139
1年超	545,139	-
合計	1,271,992	545,139

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式52,787千円、関連会社株式
6,956千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式62,787千円、関連会社株式6,956千円)は、市場価格が
なく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	255,654千円	224,510千円
役員退職慰労引当金否認額	14,289	14,223
役員長期未払金否認額	96,866	80,190
賞与引当金損金算入限度超過額	133,740	120,537
研究開発費等自己否認額	93,140	41,903
投資有価証券評価損否認額	126,227	98,495
関係会社株式評価損否認額	28,594	25,039
施設利用権評価損否認額	72,858	63,996
繰越欠損金	672,834	39,961
その他	322,454	271,224
繰延税金資産小計	1,816,660	980,082
評価性引当額	599,760	499,494
繰延税金資産合計	1,216,900	480,588
繰延税金負債		
前払年金費用	125,947	75,980
その他有価証券評価差額金	32,507	31,252
固定資産圧縮積立金	1,447,752	1,242,834
繰延税金負債合計	1,606,207	1,350,067
繰延税金負債の純額	389,306	869,478

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7 %
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		7.5
評価性引当額の増減		1.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		6.7
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が129,152千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が124,435千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,717千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、連結子会社であった株式会社セキュリティー・ロジスティックスを平成23年4月1日をもって吸収合併しました。注記内容は、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。本合併により、当社が株式会社セキュリティー・ロジスティックスから受け入れた資産と負債の差額の株主資本の額と、当社が保有していた子会社株式の帳簿価額との差額335,404千円を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)及び当事業年度末(平成24年3月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	574.29円	596.24円
1株当たり当期純利益金額	34.30円	38.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,215,575	1,355,666
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,215,575	1,355,666
期中平均株式数 (株)	35,441,822	35,440,899

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 消却の理由

資本効率の向上及び株主への一層の利益還元を図るため

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の数

2,000,000株

(4) 消却実施日

平成24年6月29日

(5) 消却後の発行済株式総数

37,327,700株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)紀文食品	230,000	188,540
松竹(株)	228,000	177,840		
野村ホールディングス(株)	300,000	109,800		
(株)共立メンテナンス	52,600	91,524		
岩塚製菓(株)	22,000	70,180		
協和発酵キリン(株)	76,000	69,920		
(株)キッツ	156,247	56,248		
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	48,570		
東海旅客鉄道(株)	50	34,100		
(株)ソディック	53,855	24,396		
その他(54銘柄)	312,252	142,850		
		小計	1,531,005	1,013,970
		計	1,531,005	1,013,970

【債券】

有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第243回利付国庫債券(10年)	1,000,000	1,003,846
大和証券キャピタル・マーケット コマーシャルペーパー	400,000	399,889		
オリコ一括譲渡限定 コマーシャルペーパー	200,000	199,901		
東京ドーム 分割制限 コマーシャルペーパー	100,000	99,975		
		小計	1,700,000	1,703,612
投資有価証券	満期保有目的 の債券	住友信託銀行(株)第5回無担保社債 (劣後特約付)	100,000	106,930
		小計	100,000	106,930
		計	1,800,000	1,810,543

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券)		
		野村マネー・マネージメント・ファンド	1,192,277,828	1,192,277
		ダイワマネー・マネージメント・ファンド	426,603,048	426,603
		新光マネー・マネージメント・ファンド	235,167,133	235,167
		J Pモルガン円建てキャッシュ・リクイ ディティ・ファンド	200,079,140	200,079
		N Z A Mキャッシュ・アルファ・ファンド	100,005,600	100,005
		国際のマネー・マネージメント・ファンド	82,602,627	82,602
		(合同運用指定金銭信託)		
		実績配当型金銭信託「Regista」 12-3	200,000,000	200,000
		(信託受益権)		
		三菱UFJリース(株) リース債権信託受益権	200,000,000	200,000
		小計	2,636,735,376	2,636,735

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		公社債投信(9月号)	100,000,000	100,130
		その他(3銘柄)	31,799,268	29,560
		(投資事業組合出資)		
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	2	166,857
		NIFSMB C-V2006S2投資事業有限責任組合	3	134,851
		アント・リード2号投資事業有限責任組合	2	120,219
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	3	119,338
		SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	1	82,902
		SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合	1	80,703
		SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合	1	63,408
		SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	1	59,782
		NVCC6号投資事業有限責任組合	1	58,202
		SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	1	53,406
		TICC大学連携投資事業有限責任組合	100	50,765
		SBIフェニックス1号投資事業有限責任組合	1	50,008
		SBI バイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	1	49,244
		カタライザーB3号投資事業有限責任組合	2	40,829
		J A I C - I F 3号投資事業有限責任組合	1	39,729
		その他(14銘柄)	132	85,043
	小計	131,799,521	1,384,983	
	計	2,768,534,897	4,021,719	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,590,638	23,034	239	2,613,433	868,921	161,602	1,744,511
構築物	210,712	-	-	210,712	146,312	19,014	64,400
機械及び装置	1,314,500	84,669	24,821	1,374,348	753,995	207,765	620,352
車両運搬具	16,437	3,496	-	19,933	16,452	3,920	3,480
工具、器具及び備品	840,073	54,872	20,939	874,006	715,851	91,020	158,154
土地	3,899,022	-	-	3,899,022	-	-	3,899,022
有形固定資産計	8,871,384	166,072	46,000	8,991,457	2,501,534	483,322	6,489,922
無形固定資産							
ソフトウェア	1,918,595	386,484	53,183	2,251,896	1,054,618	408,420	1,197,277
ソフトウェア仮勘定	766	327,808	238,487	90,086	-	-	90,086
その他	7,410	-	-	7,410	110	60	7,300
無形固定資産計	1,926,772	714,292	291,671	2,349,393	1,054,728	408,480	1,294,664
長期前払費用	27,967	14,206	15,763	26,409	12,944	14,429	13,465

(注) 1. ソフトウェアの主な増加は、開示実務支援システム341,198千円であります。

2. 当期増加額には、株式会社セキュリティー・ロジスティクスとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

機械及び装置	1,270千円
車両運搬具	3,496千円
工具、器具及び備品	1,539千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,186	16,593	2,485	7,568	42,726
賞与引当金	328,600	321,854	333,333	-	317,121
役員退職慰労引当金	35,108	4,800	-	-	39,908

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

2. 当期増加額には、株式会社セキュリティー・ロジスティクスとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

賞与引当金	4,733千円
-------	---------

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,032
預金の種類	
当座預金	4,098,779
普通預金	1,288,316
別段預金	497,283
定期預金	2,500,000
小計	8,384,379
合計	8,385,412

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トッパン プロスプリント	3,900
(株)マースエンジニアリング	1,730
持田製薬(株)	1,337
(株)東陽テクニカ	1,047
オルガノ(株)	945
その他	6,219
合計	15,181

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	7,190
5月	3,374
6月	3,944
7月	509
8月	162
合計	15,181

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリンパス㈱	51,552
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	23,365
三菱UFJ信託銀行㈱	23,042
三菱UFJ証券ホールディングス㈱	22,328
協和発酵キリン㈱	16,863
その他	1,250,566
合計	1,387,718

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,498,008	18,132,088	18,242,379	1,387,718	92.9	29

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額(千円)
上場会社ディスクロージャー関連	60,206
上場会社IR関連等	20,139
金融商品ディスクロージャー関連	27,173
合計	107,519

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
用紙	3,175
PS版	406
フィルム	1,137
インキ	1,249
小計	5,969
貯蔵品	
収入印紙	51
合計	6,021

負債の部
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)a 2 m e d i a	76,509
(株)アスパコミュニケーションズ	69,182
京橋紙業(株)	28,492
(株)大観社	26,007
日本財務翻訳(株)	18,685
その他	209,272
合計	428,149

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在における所有株数に応じて下記基準にてQUOカードを贈呈いたします。 100株以上1,000株未満所有 QUOカード1,000円分 1,000株以上所有 QUOカード3,000円分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第68期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

(第68期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月10日関東財務局長に提出

(第68期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日)平成24年4月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日)平成24年5月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日)平成24年6月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社プロネクス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロネクサスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プロネクサスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクサスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。